

むらたまち 議会だより

The Murata Town Council Newsletter

Vol. 80

2011.12.1.

平成23年9月定例会 … 2

平成22年度各種会計決算

決算審査特別委員会

ズバリ!町政を聞く【一般質問 7人】

… 4

… 8

… 11

他



【新生・村田小学校運動会】

第6回 9月定例会

9月5日～10月6日

決算認定など32案件 (9月5日初議会分を除く)

議 決

条例

工事請負契約

9月定例会は、9月5日の初

議会後、9月27日に再開し、10

月6日まで行われました。この

定例会には、町長から条例の一

部改正3件、補正予算8件、財

産の取得1件、工事請負契約の

締結1件、人事2件、報告7件、

議員発議として町長に対する問

責決議1件がそれぞれ提案され

ました。問責決議を除き、全て

原案の通り議決されました。

また、平成22年度村田町各種

会計決算認定9件については、

決算審査特別委員会を設置し、

6日間にわたり詳細なる審査を行いました。本会議での採決の結果、全て認定されました。

一般質問は、今回から議会の活性化を図るために一問一答方式を導入して、7人の議員が町執行部の見解を質しました。

■財産の取得
消防団に配置している小型動力ポンプ付積載車の老朽化に伴い、新たに購入するもの。
▽取得金額
1千107万7千5百円
▽取得の相手方
日本防災工業(株)仙台営業所
所長 加藤富士雄

【討論なし・原案可決】

財産の取得

■村田町老人憩の家設置及び管理に関する条例の一部改正
指定管理者に効果的な管理運営を行わせるようにするもの。

【討論なし・原案可決】

補正予算

【討論なし・原案可決】

■平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ178万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億607万1千円とするもの。

■平成23年度一般会計補正予算(第5号)
歳入においては、平成22年度決算に伴う繰越金等を措置し、歳出等の災害復旧に係る繰出金の経費等を措置するもの。

■平成23年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ950万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9億5千776万4千円とするもの。

【討論なし・原案可決】

■平成23年度公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)
歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9億5千776万4千円とするもの。

■平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
歳入においては、主に前期高齢者交付金の減、平成22年度決算に伴う繰越金を措置し、歳出においては、過年度分療養給付費負担金の精算に伴う返還金等を措置するもの。

【討論なし・原案可決】

【討論なし・原案可決】

■平成23年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)
東日本大震災により被災した、農業集落排水施設の復旧経費を措置するため財源の組み替えをするもの。

■平成23年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)
東日本大震災により被災した、農業集落排水施設の復旧経費を措置するため財源の組み替えをするもの。

【討論なし・原案可決】

代表取締役 門馬 毅

【討論なし・原案可決】

■村田町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴うもの。

■村田町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴うもの。

門馬建設(株)

【討論なし・原案可決】

【討論なし・原案可決】

【討論なし・原案可決】

議案審議の質疑と一般質問に一問一答方式を導入！

議案審議の質疑は、これまで一括質疑方式（※1）【時間制限：無、回数制限：3回】、一般質問は、一括質問一括答弁方式（※1）【時間制限：60分、回数制限：3回】としていましたが、円滑で効率的な議会運営に資するため9月定例会から一問一答方式（※2）を導入し、回数制限を撤廃しました。

議案審議の質疑の場合は、一括質疑方式、一問一答方式のどちらかを質問者が選択して質疑し、一般質問の場合は、最初の質問は一括質問一括答弁方式とし、その後の質問は質問項目順に一問一答方式としました。

※1 一括質疑方式（一括質問一括答弁方式）

議員が質問事項すべてを一括して質問し、その後、執行機関（町長や担当課長）がその質問事項について、一括して答弁する方式。

※2 一問一答方式

文字どおり質問項目ごとに質問し、そのつど執行機関（町長や担当課長）が答弁する方式。

平成23年度各種会計予算補正額 (単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	7,063,480	227,947	7,291,427
一般会計（追加補正）	7,291,427	67,000	7,358,427
特別会計	国民健康保険事業	1,297,186	6,552
	後期高齢者医療	104,284	1,787
	介護保険事業	948,264	9,500
	公共下水道事業	865,329	306,500
	農業集落排水事業	207,929	0

15号により被災した、公共土木施設、公共農林施設の災害復旧経費を措置するもの。

【討論なし・原案可決】

平成23年度一般会計補正予算
第6号
平成23年9月21日発生の台風、

6千7百万円を追加

監査委員の決算。 財政健全化 判断比率等審査結果報告 〔大久保利治 代表監査委員〕

1. 決算審査結果

平成22年度一般会計及び特別会計並びに企業会計の歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

●総括所見

平成22年度一般会計決算は、実質収支額が1億7千578万1千539円の黒字を計上していることから、総額の決算状況は良好な状態であると判断した。しかし、入湯税において、予算現額178万5千円に対し、予算收入額が115万9千250円となり、62万5千750円となり、

■平成23年度上水道事業特別会計補正予算（第3号）

資本的収入において、下水道施設災害復旧に係る負担金等5千295万円を追加し、資本的支出においては、給水車及び簡易給水タンク購入経費等1千824万9千円を追加するもの。

【討論なし・原案可決】

易給水タンク購入経費等1千824万9千円を追加するもの。

任期満了に伴つもの。（再任）

人事（敬称略）

住所 村田町大字村田
氏名 丹羽智道

■村田町教育委員会委員
任期満了に伴つもの。

住所 村田町大字沼田
氏名 半沢壽一

【全会一致・適任と答申】

（35・1%）が不足している状況が確認された。この不足額は、少額とも受け止められるが、この状況の積み重ねが、歳入欠陥を誘発する要因のひとつになりかねないものと判断するところである。

従つて、地方自治法第218条の規定に基づく補正予算の取扱を有効に活用し、予算の実体的意義の確立に努められたい。また、東日本大震災の発生に伴う巨額の財政出動に対しても、地方交付税等の大幅な増額分を、基金の積立金として措置していただき、万全な対応が可能となつたものと推察する。

実質公債費比率については、地方債許可団体（※3）の基準となる18・0%を下回る結果となりた。今後とも、本町の各種公営企業及び一部事務組合等の事務事業を含めた将来的な公債費負担の適正化の確保に向け、健全で柔軟な財政運営を図りたい。

結果

2. 財政健全化判断比率等審査結果

比率名	平成22年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	15.0%
②連結実質赤字比率	—	20.0%
③実質公債費比率※1	17.7%	25.0%
④将来負担比率※2	171.9%	350.0%
⑤資金不足比率（下水道）	—	20.0%
⑥資金不足比率（農集排）	—	20.0%
⑦資金不足比率（上水道）	—	20.0%
⑧資金不足比率（工水道）	—	20.0%

※1 実質公債費比率：一般会計・特別会計等が負担する地方債の元利償還金等の実質的な公債費相当額に充当された一般財源（町税、地方交付税等）の標準財政規模（標準的な規模の収入の額）に対する比率であり、過去3か年の平均値で表される。

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（標準的な規模の収入の額）に対する比率である。

※3 地方債許可団体：実質公債費比率が18.0%以上の地方公共団体。一般的な市町村は、都道府県知事に協議すれば地方債を発行できる制度となっているが、実質公債費比率が18.0%以上の市町村は、都道府県知事の許可がなければ地方債を発行できないことになっている。

平成22年度各種会計決算

**歳出
総額 88.8 億円**

認定

平成22年度各種会計決算の状況

(単位:千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源※1	実質収支額※2
一般会計	5,782,920	5,469,238	137,901	175,781
特別会計	国民健康保険事業	1,361,436	1,289,620	71,816
	老人保健	3,355	3,355	
	後期高齢者医療	98,248	96,534	1,714
	介護保険事業	899,290	869,763	29,527
	公共下水道事業	443,346	431,292	1,743
	農業集落排水事業	30,208	29,772	436
企業会計	上水道事業(収益的収支)	558,551	534,706	23,845
	上水道事業(資本的収支)	8,331	149,014	△140,683
	工業用水道事業(収益的収支)	11,559	11,049	510
合計	9,197,244	8,884,343	139,644	173,257

※1 翌年度に繰り越すべき財源:翌年度へ繰り越された歳出予算の財源に充てる金額。

※2 実質収支額:歳入歳出差引額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、すなわち純剰余金額又は純損失額を示すものである。

9月定例会において、平成22年度の一般会計をはじめとした各種会計決算認定案が9件(左表参照)提案され、決算審査特別委員会の審査を経て、本会議において採決されました。一般会計及び国民健康保険事業特別会計は、起立採決の結果、賛成多数(賛成9人・反対4人)で認定、これらを除く7会計は全会一致で認定されました。

一般会計は、平成21年度に比べ歳入歳出とも2.3%増となっています。

平成22年度の一般会計と特別会計、企業会計をあわせた歳出総額いわゆる村田町が使ったお金の総額は88億8千434万3千円となりました。

一般会計歳出

性質別決算状況の推移

職員、議員、各種委員等の人事費で義務的経費です。

法律(生活保護、児童・老人福祉等)で定められた経費や各種補助金などの経費です。

町が以前に実施した事業資金等として借り入れた借金の元利償還経費で多額になると財政硬直化の要因となる経費です。

委託料、使用料、電気、水道、消耗品等消費的性質をもつ経費です。

普通建設事業は、道路・住宅・公園・学校などの公共施設建設事業に要するもので町の財政状況により左右されます。

修繕や他会計への繰出金、積立金、災害復旧費等の経費です。

	人件費	扶助費・補助費	公債費	物件費	普通建設事業	維持修繕ほか
平成22年度 5,469,238千円	1,127,557千円	1,146,380千円	854,825千円	610,455千円	957,124千円	772,897千円
平成21年度 5,344,848千円	1,140,910千円	1,234,716千円	880,610千円 (内借換債 40,029千円)	524,762千円	957,456千円	606,394千円
平成20年度 4,811,151千円	1,160,837千円	1,075,923千円	918,482千円 (内借換債 87,988千円)	490,980千円	507,404千円	657,525千円
平成19年度 5,391,296千円	1,202,756千円	1,098,530千円	1,088,149千円 (内借換債 297,797千円)	534,288千円	784,073千円	683,500千円
平成18年度 5,313,420千円	1,215,155千円	1,018,772千円	778,177千円	478,005千円	854,060千円	969,251千円

この表は一般会計歳出の性質別決算額を年度ごとに示したものです。

総括質疑

■高橋 典久 議員

問1 宮城県35市町村の中で、村田町の財政状況は果たして良好であると言えるのか。

答 実質公債費比率及び将来負担比率については、高い数値である。(県内最悪) 平成4年度以降補助事業、単独事業の両面からインフラ整備に積極的に取り組んだことが公債費に大きく影響を及ぼした。

問2 平成22年度から国民健康保険税所得割を4%引き上げた。県内最悪である。リーマンショックにより、所得割における収入が4千万円余不足するとのことであつたが剩余金を見ると7千万円を超えている。どういうことか。

答 医療給付費に対する伸びの部分をいかに見るかということは至難の業である。この給付費の伸びの的確な予測をしながら、ある程度安定した財政運営をするために一応税率を改正したものである。

問3 町長のマニフェスト「沼辺足立幹線の即時凍結」は、結局のところ無理な話で、平成23年度に3年の延伸つまり平成26年度完成を目指して努力している。

答 1期工事をもつて終了と

するのか。もしそうなら、付帯工事に町から6千万円余も持ち出さなければならない。2期工事はどうするのか。

答 1期工事でストップというわけにはいかないので、その事業手法について検討している。

問 「延伸」について、町長は後援会報で「政権交代による事業見直しがあり、1年先延ばし」とあるが、これはどういうことか。

答 国の財政的な影響を受けているという意味で述べた。

問 町長の後援会報に「1期工事終了後は町道改良事業として2車線に変更して開通を図ります」とあるが、これはどういうことか。

答 事業手法のひとつとして考えているものである。

問4 統合小学校といえば、プールがあり、運動会を開ける広い校庭もあり、給食センターもある、それが世間の常識である。

今後完成までの見通しを問う。

答 プール関係については、校庭拡張工事と合わせて、児童館、ふきのとう作業所、子育て支援センター、そういうものの移転・解体を一体的に進めながら校庭の整備をしていきたい。

問 町長は早々と「新設統合小学校建築協議会」を解散した。「町民が主役」と言つない、「協議会」を復活させるべきと考えるが。

答 「協議会」の目的は達成したものと思っている。

■太田 初美 議員

問1 厳しい行財政執行を強いらされている中、実質公債費比率は、地方債許可団体の基準となる18%を上回っていたが、平成22年度決算では17・7%に改善され、起債の許可団体から協議団体に脱することができた。

答 実質公債費比率と将来負担比率の数値の改善に至った、主要因と今後の見通しを問う。

答 指標改善に至った要因は、分母である標準財政規模が前年対比で9千102万5千円の増と分子である公営企業会計、一部事務組合における地方債償還の繰出金や負担金が減少したことがあげられる。今後も健全財政に努めていく。

問2 平成22年度の決算は、大震災対策に多額の財政出動を余儀なくされたが、歳出抑制策の効果や地方交付税の増加で黒字決算となつた。

答 自主財源の確保と税負担の公平性確保の観点から収納対策は最も重要な課題である。滞納繰越分では、約2千860万円が収納され前年度比で36・2%の増。不納欠損額では、前年度比で38・7%の減。収入未済額も前年度比で減少した。収納率の向上、不納欠損の減少に至った要因を問う。

答 町税の収納率の状況は、平成21年度89・4%、平成22年度90・7%と90%台を回復させ、収納率

では前年対比で1・3ポイント上昇。収納率向上の要因として、滞納整理指導員を配置して担当職員が実地指導を受け徹底的な財産調査等を進め、滞納者に対し毅然とした対応をしたことがあげられる。

一般会計討論

【反対討論】佐藤 洋治 議員

成21年度63・6%、平成22年度66・2%と前年対比で2・6ポイント上昇。収納率向上の要因として、滞納整理指導員を配置して担当職員が実地指導を受け徹底的な財産調査等を進め、滞納者に対し毅然とした対応をしたことがあげられる。

今回の新設統合小学校建築工事の受注は町外企業であり、町としても税等による還元収入も見込めず、当然町内からの雇用や建築資材の購入もなく、町民全体からは大きな不信と不安の現状である。

村田第一小学校既存校舎解体工事は最低制限価格の設定を予定価格に対して87・77%と通常に比べて高く設定した2千8百万円とし、最低制限価格と同額の2千8百万円で落札、さらに請負額を変更して396万1千円を増額するなど、物を新たに造るわけではなく物を解体する工事の内容としては考えにくい実態である。

さらに、小・中学生の大河原町、川崎町への区域外就学者に関する、大河原町のみ負担金を支出し、区域外就学者に係る地方交付税算入は大河原町、川崎町にそれぞれされており、係る分は村田町には一切算入されていない。公正公平を基本とすれば理解出来ない支出である。

財團法人村田町ふるさとリフレッシュセンターの町の支出金に関して運営費補助金として1千3百万円を支出しているが、商品券をファミーズ会員に配ったのは配ったのは

り、村田町のPRに多大な貢献を果たした。

助金の一部ではないとのことであるが、財団として余剰金の金員が発生するのであれば補助金は減額すべきである。私は認定第1号平成22年度一般会計決算認定には反対する。

【反対討論】高橋 勝 議員

統合小学校の建設を始め町民のための独自の一般会計決算には大筋として賛意を示し、中学3年生までの医療費の無料化を小学校6年生まで拡大した決断は賛成する。

市町村整備事業の工事請負費、請願道路の改良工事、町道高田関

線の改良工事は早急な建設が望まれる。地域活力基盤創造交付金の予算獲得の努力が必要である。

統合小学校は、50年に一度の大事業であったが、地元業者ではなく仙台市と大河原町の共同企業体に落札させ、平成22年度全体で公共事業は31件あるうち7件を町外の業者に発注し、平成22年度総額の36%も占めている。統合小学校建設費として約8億円も債務負担行為を行い、約半分ぐらの金額を他市町の業者に発注したこと、地元業者が仕事をのどから手が出るほど欲しい状況の中で、町はこたえなかつたものと受け取り、地元業者育成の観点がないとして、贊意を示すわけにはいかず、認定第1号平成22年度一般会計決算認定には反対する。

【賛成討論】太田 初美 議員

本町を取り巻く社会、経済環境は依然として厳しく、景気悪化に

9月29日付ツイッターにおいて町長は次のように述べてある。「：議会もお昼の休憩。決算の総括質疑が続きます。新人議員の詳細な質疑に総括質疑も意味なし。午後は1時から」これは、明らかに議会を軽視し、町民の代表である議員を愚弄するものである。また10月3日付ツイッターには次のようにある。「9月29日のツイートに不適切な表現がありました。削除しあわせます」

問題の本質は表現が不適切であつたことではない。真摯な反省の気持ちがないのである。

また、57億という国民からの税金の予算を組むに当たっては、まづ第一に町民の健康と命を考えねばならない。にもかかわらず、いつ利用できるかも分からぬ何の見通しもない高田関場線の着手に1千9百万円もの予算をつけながら、国民健康保険税に2千万円の繰り入れができるとは町民をながいがしろにしバカにしたものである。これは町長が自分の自己保身を優先した結果によるものである。よって、認定第1号平成22年度一般会計決算認定に反対する。

【賛成討論】吉野 敏明 議員

統合小学校舎を建設しながらも実質公債費比率を低減することができたのは執行部の努力の賜物である。プールや校庭、給食施設など、

より税収の落ち込みや、社会保障費の増加傾向が重なり一層の財政健全化が求められている。平成22年度一般会計決算では、統合小学校の完成をはじめ、国の緊急経済対策として交付された、地域活性化交付金事業の実施により、教育環境や公共施設の整備、雇用対策などの資本整備が図られた。

また、年度末に突然発生した東日本大震災では、本町でも甚大な被害を受け、災害対策などに、多額の財政出動を余儀なくされたが、地方交付税の増加などで、厳しい行政執行を強いられながらも、町民生活に影響を及ぼす事なく、各種の事業執行が行われ、対前年比で2・3%の増となつた。

実質公債費比率は、地方債許可団体の基準を上回つていてが、これを下回る17・7%に改善し、起債許可団体から協議団体に脱することが出来た。

各種会計決算特別委員会にて、担当課長等の説明を受け、詳細にわたる質疑等を行い、各施策に対する決算認定について理解した。よって、平成22年度決算は認定すべきと判断を致し、賛成する。

【賛成討論】吉野 敏明 議員

統合小学校舎を建設しながらも実質公債費比率を低減することできなかったのは執行部の努力の賜物である。プールや校庭、給食施設など、

どの整備はこれからであるが、村田町を背負つて立つ子どもたちのためにすばらしい教育環境を整備しなければならない。また、東日本大震災では村田町でも大きな被害が発生したが、今後は1日も早く村田町を復旧復興させていかなければならない。

今後も多様化する町民の行政ニーズに的確に対応し、これまでの行政改革による成果を活かしながら、町民の目線に立った政策を展開することにより、町全体の活性化を図り、改革の流れを止める

ことなく、限られた財源で最大の効果をあげられるよう望みながら、認定第1号平成22年度一般会計決算認定に賛成する。

【賛成討論】村上 登 議員

町長は、一生住みたくなる町・村田を最重要課題として掲げ、その実現のためにマニフェストに掲げた諸問題に取り組んでいる。

現在、国保税の滞納額は1億6千7百万円、税収予算額の半分以上に及び、負担が重過ぎて国保税を納められない人が増えている。

国保税を増税（4%）するなら、一部でも一般会計から繰り入れて、町民の命と健康を守ることが町政のもつとも大事な使命である。

よって、平成22年度国民健康保険会計決算認定に反対する。

国民健康保険事業特別会計 討論

【反対討論】高橋 典久 議員

国保事業は、町民の健康と命を守る極めて重要な事業である。

国保税の大増税（4%）は、町民の負担の限度を超える、「耐え切れれない」という町民の声がちまたにあふれている。その「町民の声」は町にも届いているはずである。

現在、国保税の滞納額は1億6千7百万円、税収予算額の半分以上に及び、負担が重過ぎて国保税を納められない人が増えている。国保税を増税（4%）するなら、一部でも一般会計から繰り入れて、町民の命と健康を守ることが町政のもつとも大事な使命である。

よって、平成22年度国民健康保険会計決算認定に反対する。

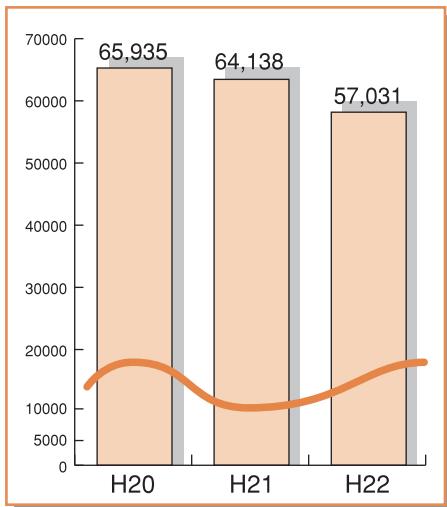
している。村田文化の薫る心豊かな人づくりでは村田小学校を完成させ、本年4月に開校したことは、大変意義あることである。

以上のように、町民目線での施策を展開しているので、認定第1号平成22年度一般会計決算認定に賛成する。

税金など 滞納額 約3億2千万円

平成22年度決算滞納額における主な項目の推移

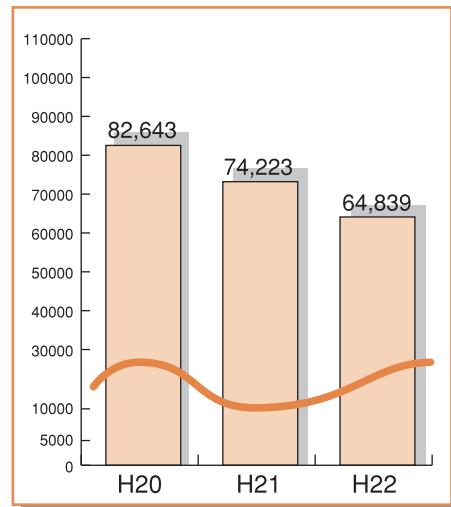
町民税 57,031千円



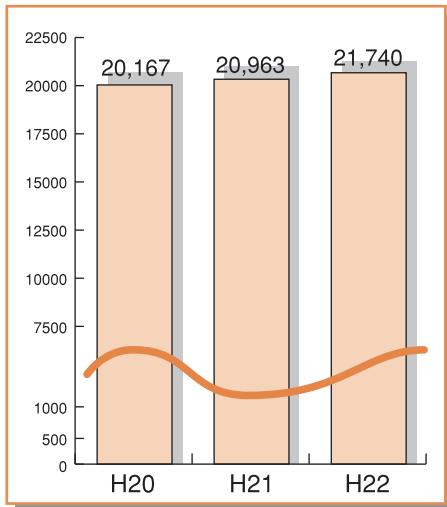
会計別滞納額の状況 (単位:千円)

会計名	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	174,504	165,147	150,380
国民健康保険	167,907	167,518	154,251
後期高齢者医療	252	1,025	631
介護保険	4,397	5,306	5,999
公共下水道	11,045	10,950	11,671
農業集落排水	355	382	263
滞納額合計	358,460	350,328	323,195

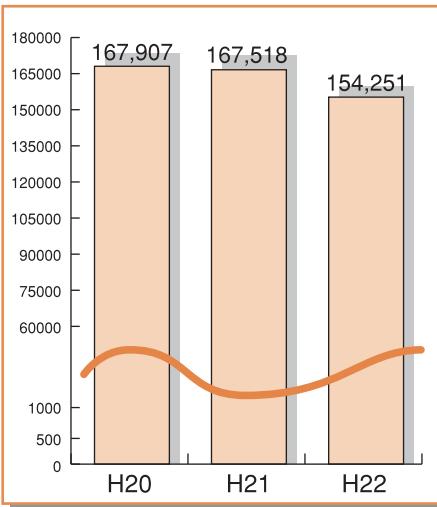
固定資産税 64,839千円



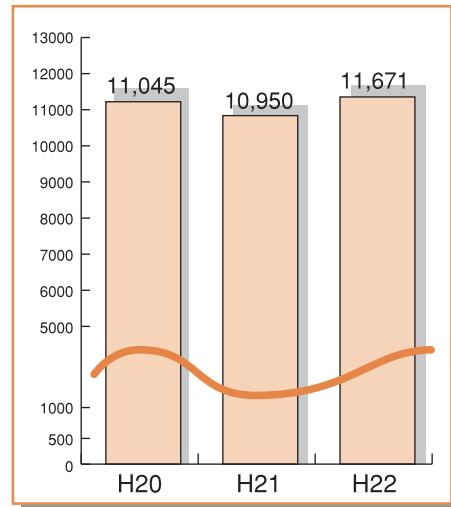
住宅・駐車場使用料 21,740千円



国民健康保険税 154,251千円



下水道使用料等 11,671千円



地方債現在高の状況

【単位:千円】

会計名	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計	8,451,960	8,393,809	8,295,107
公共下水道	3,689,858	3,547,032	3,405,468
農業集落排水	308,174	293,227	277,683
上水道	1,540,686	1,438,225	1,329,797
合計	13,990,678	13,672,293	13,308,055

対前年度増減額 △446,053 △318,385 △364,238

基金現在高の状況

【単位:千円】

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政調整基金	262,654	398,003	607,530
減債基金	81,770	105,305	105,362
国民健康保険事業財政調整基金	27,664	13,135	33,941
介護保険事業財政調整基金	56,377	56,561	52,074
特定目的基金	109,193	106,584	215,674
土地開発基金	52,756	52,844	52,876
合計	590,414	732,432	1,067,457

対前年度増減額 88,002 142,018 335,025

決算審査特別委員会

ハイハイ! これはどうなってんの?



審査結果報告・渡辺元道 特別委員長

答

町村合併55周年記念事業として開催した「NHKのど自慢」「公開ラジオ体操」の効果は。

村田町の持つているものが

た。

の

宮城県企業立地セミナー参加の意義は。

町内への企業誘致を支える役割のひとつであるとの認識のもと参加し、道路網を利用した地理的優位性をPR素材とし村田町の都市環境等をプレゼンした。

決算審査にあたり、本会議4日目の9月29日決算審査特別委員会を設置してその審査を付託することに決し、特別委員長に渡辺元道議員、副委員長に遠藤実議員を選出しました。9月29日から10月6日まで、現地調査を含めて慎重に審査した結果、平成22年度村田町各種会計決算は認定する事に決定されました。

決算審査特別委員会における質疑の内容を一部抜粋して掲載します。

町民の皆様方には、町政参加の一助として頂ければ幸いです。

成22年度村田町各種会計決算は認めることに決定されました。決算審査特別委員会における質疑の内容を一部抜粋して掲載します。

不納欠損額のうち、固定資産税等の税目別件数と不納欠損した理由は何か。

質疑

電波を通じて全国に発信された力は大きい。

集会所運営補助金の配分方法はどうなっているのか。

答

町内25か所に基本額、戸数割により算出し1万2千円から4万3千円の範囲で総額57万8千円を補助している。

ブランド化事業の取り組み状況は。



そらまめ米粉麺とみそアイスの2品で町内ではあまり人気が出てないが、首都圏から問い合わせがある。

有線放送施設（電柱・電線）撤去の進捗状況は。

道路横断箇所を優先に実施しており、道路・平場・農地等にかかる部分は概ね5年を目途に撤去していく。

東日本大震災の発生に伴う、防災計画の見直しはどうするのか。

想像のつかない震災、災害対応の長期化等の教訓から自主防災組織の立ち上げを含め地域防災計画を再検討する。



ハイハイ! これはどうなってんの?

答 現在の状況については、重々承知しており早急に解決する



本関場橋周辺の交通渋滞

幼稚園・小学校再編後の跡地利用の進捗状況は。

答 大河原町との永年に亘る歴史的背景から税の算定方式によるもので取り決めされている。負担金の支払いは平成19年度から発生し平成22年度は58万6千円を支払っている。

区域外就学に伴う負担金について。

本関場橋周辺の慢性化している交通渋滞を解消するには高田関場線の早期完成が望まれるが今後の見通しは。

答 商店街の元気なまちづくり事業を展開し、道しるべ等の設置提案を頂いた。今後、観光開発審議会に詰り具体化していく。
商業の活性化と蔵の町への誘客の取り組みは。

答 計画面積24ヘクタール。受益者109名。総事業費が3億5千380万円で事業は平成22～27年度を予定している。なお4名の方が未同意である。

針生前ほ場整備（基盤）の進捗状況は。

よう粘り強く県に要請していく。高田関場線は、昨年度より整備工事に着手し今後継続していく。

道の駅を含めた城山公園周辺の整備は。

答 城山公園と歴史みらい館、道の駅を含め利用しやすい環境の整備を検討していきたい。



答 現在三小の校舎は「はらか」としての利用を検討中であり、小泉幼稚園は子育て支援センターを4月1日から開設したいと考えている。ほかについても行政面や地域住民の要望、希望等から検討中である。

答 イノシンの農作物被害が拡大している。町の基本的な方針・施策はどうなっているのか。

答 関係団体による村田町有害鳥獣農作物被害対策防除協議会を設立、獵友会、専門知識を有する方にご指導頂き対策を講じて行く。

通安全上支障をきたしているが交渉経過は。



答 これまで年数回にわたり地権者から事業協力が得られるよう粘り強く交渉してきている。早期解決に向け努力していく。

東日本大震災では、流域下水道事業で多大な被害が出た。復旧はどう展開していくのか。

答 津波により岩沼市にある阿武隈流域の処理施設が全壊しており、本稼動には2～3年を要するが、本町では現在支障のない状況である。



答 現在、県内で資産割を導入していないところは5市町。多くは所得割、資産割、均等割、平等割の4税方式を採用している。税法改正により、平成25年から所得割税方式に統一される。

決算審査特別委員会

平成22年度村田町各種会計決算審査における要望事項

平成23年10月6日

1. 東日本大震災発生における諸問題を踏まえ、現行の災害対策を再検討し、防災計画の充実と見直しを図ること。
2. 東日本大震災による災害復旧事業には、相当な財政支出が予想されるので、更なる行財政運営の効率化を図ること。
3. 町民生活の安全性確保から災害復旧事業の迅速化に努めること。
4. 道の駅、蔵の町並み、既存観光施設の導線を構築する施策を立案し、道の駅来訪者による経済的波及効果の拡大と諸問題解決に努めること。
5. 入湯税の滞納繰越額解消に努めること。

村田町議会決算審査特別委員会 委員長 渡辺 元道

議員提出議案

佐藤英雄村田町長に対する問 責決議について

議案の趣旨
佐藤英雄町長のツイッターや
フェースブックの活用について
は、良きに付け悪しきに付け、
世間に知られている事実である。
そこで、9月26日（月）のツ
イートでは、「だいぶ涼しくな
つてきました。今週は明日か
ら9月定例会が再会となります。
きちんと対応をさせていただき
ます。頑張りましょう。」とあ
り、「お昼にかけ気温が上がっ
てきています。町長室から外を
見てました。議会もお昼の休憩。
決算の総括質疑が続きます。新
人議員の詳細なる質疑に総括質
疑も意味なし。午後は1時から。」
というものであった。
この内容を考察したとき、い
わゆる二元代表制の下にある地
方自治体の議会の各議員は、町
民一人ひとりに替わって、ある
いは町民を代表して議会審議に
臨んでいるものである。しかし
に、町長のこのツイートの文面
からは議員を冒涜し、議会軽視
も甚だしい、と判断せざるを得

ないものがある。
町長は、町の代表者であり、
最高責任者である。その立場の
ものが宮城県村田町長佐藤英雄
の名の下に、町内外に広く係る
文面を発信したことは、まさに
町長の本心を垣間見たに等しい
感がある。

よって、村田町議会は、佐藤
英雄町長に猛省を促すとともに、
その責任を強く問うものである。
町長の本心を垣間見たに等しい
感がある。

【起立採決・賛成5 反対8】

賛成少数 否決

平成23年 第4回臨時会

平成23年度村田町一般会計補

正予算（第4号）

平成23年7月26日

これまでの歳入歳出予算の総
額に、歳入歳出それぞれ8億4
千163万5千円を追加し、歳
入歳出予算の総額を70億6千3
48万円とするもの。

主な内容は、公共土木施設災
害復旧費8億5千212万6千
円等となつていて。

【討論なし 原案可決】

村田町固定資産評価員の選任
氏名 澤野一弘（税務課長）
【討論なし 同意】

ズバリ 町政を問う

一般質問



文化財・観光資源の「蔵」保護と支援策を図れ 学校校庭の放射線量対策を講じろ

太田 初美 議員

質問 震災で、町の観光施設、文化財である多くの蔵が被災した。町観光施設のやましお記念館やヤマニ邸は激甚災害でも国の支援がない。また、個人所有の蔵にも行政の支援制度がないために、お金の面で蔵の修復や再建は大変厳しい。本町にとって歴史的建造物である蔵が喪失し、蔵の町並み景観が変化していることに対する、蔵の被害状況、所有者の意向確認、国県の支援事業などの調査を加速させるべきと考えるが。

答弁 町の蔵は大切な文化財、観光資源としてとらえている。先般、宮城県より今回の震災で被災した建物を対象にした観光施設の再生支援事業の補助金が示された。補助金の内容は、上限が1千万円、下限は2百万円で補助率2分の1で個人所有が対象。本町の蔵は観光客の集客が見込めるということで再生支援事業に対象になるとのこと。

今後、蔵の町並み検討委員会、蔵所有者等の意見を伺いながら、町財政的支援が出来ないか検討していく。

1. 蔵の保護と支援策について

震災で、町の観光施設、文化財である多くの蔵が被災した。町観光施設のやましお記念館やヤマニ邸は激甚災害でも国の支援がない。また、個人所有の蔵にも行政の支援制度がないために、お金の面で蔵の修復や再建は大変厳しい。本町にとって歴史的建造物である蔵が喪失し、蔵の町並み景観が変化していることに対する、蔵の被害状況、所有者の意向確認、国県の支援事業などの調査を加速させるべきと考えるが。



質問 町内に百棟近くの蔵が存在する町並みは県内では村田町だけという事で、2年前文化庁から国指定の伝統的建造物群保存地区の打診があった。国の指定を受けければ、蔵の修繕修復等に対して支援が受けられる。国の指定を受けるには、蔵所有者の意向確認と理解の取り付けが大変重要になる。

答弁 国の伝統的建造物群保存地区指定については、蔵の保護と景観維持が観光資源につながる。国指定の伝統的建造物群保存地区取得と財政支援策を問う。

質問 町の蔵は大切な文化財、観光資源としてとらえている。先般、宮城県より今回の震災で被災した建物を対象にした観光施設の再生支援事業の補助金が示された。補助金の内容は、上限が1千万円、下限は2百万円で補助率2分の1で個人所有が対象。本町の蔵は観光客の集客が見込めるということで再生支援事業に対象になるとのこと。

今後、蔵の町並み検討委員会、蔵所有者等の意見を伺いながら、町財政的支援が出来ないか検討していく。

2. 学校校庭の放射線量対策について

原発事故の対策として放射線量の定期測定を菅生、足立、小泉地区にも拡大し健康監視体制の強化を図るとしているその具体策を問う。

質問 沼辺地区の小学校、幼稚園、児童館周辺の放射線量測定結果では、常に0.21~0.22マイクロシーベルトを維持し、文科省の暫定基準値を大幅に下回って問題はないとしている。しかし、他の地区との数値比較では0.04~0.07程度高い数値を示している。子ども達が外で安心して運動できるように、第二小学校校庭の測定数値を下げるための対策を問う。

答弁 第二小学校周辺は高い数値を表している。この数値に対し地域の皆様の不安の声があるため、今回第二小学校の校庭整地工事を補正予算で計上した。文科省の資料では、5cmの覆土で数値が半減することから沼辺幼稚園の園庭とあわせて整備する。

質問 沼辺地区の小学校、幼稚園、児童館周辺の放射線量測定結果では、常に0.21~0.22マイクロシーベルトを維持し、文科省の暫定基準値を大幅に下回って問題はないとしている。しかし、他の地区との数値比較では0.04~0.07程度高い数値を示している。子ども

も達が外で安心して運動できるよう、第二小学校校庭の測定数値を下げるための対策を問う。

質問 地域独自の事業予算配分について

学校教育施設整備について

ズバリ町政を問う

一般質問



3.11大震災の対応を問いただす! 放射線量の測定はいかに?

高橋典久議員

質問1

いわゆる災害弱者と呼ばれる人たちのために、町（健康福祉課）は、具体的にどんな支援をしたのか。年寄りだけの世帯、要介護⁴、5の家族のいる世帯、小さな子どものいる世帯、障害者のいる世帯、それぞれの世帯に対し、具体的にどんな支援をしたのか。

答弁

震災当初は、自分で食事を用意することが困難な高齢者や障害者へは、行政区長、民生児童委員、社会福祉協議会などの協力を得て見回りはもとより食料や飲料水の提供を行った。また、震災翌日からは乳児家庭を保健師が訪問し、母子の健康状態をチェックするとともに、3月18日には町内7か所で乳幼児用の紙おむつ、粉ミルク、女性用生理用品を希望する480人に無料で配布した。介護を要する高齢者については、居宅介護支援事業所との連携を図りながら、高齢者のケアについて対応した。障害者については、保健師による巡回健康調査等を実施するとともに、医療機関との連携を図った。

質問

百年に一度の大震災である。大事なことは、町が「いわゆる災害弱者に対する具体的にどんな支援をしたのか」ということである。区長や民生委員は協力者であつて役場職員ではない。彼ら自身被災者なのである。答弁によると、民生委員、社会福祉協議会等の協力により、必要に応じてその都度、水やおにぎり、紙パンツを提供したことになつてはしかったこと」などをしてほしかったこと」などもしてもらえなくて大変だつた」という声がたくさんある。町は、今後、災害弱者のいる世帯を回って、「大変だったこと」や「支援してほしかったこと」などを直接聞いて回る予定もないようだ。町の防災計画にも、災害弱者のいる世帯に対し、誰がどのような支援をするのか、具体的に明記されていない。「災害弱者の名簿」はない。

社会福祉協議会等の協力により、必要に応じてその都度、水やおにぎり、紙パンツを提供したことになつてはしかったこと」などをしてほしかったこと」などもしてもらえなくて大変だつた」という声がたくさんある。町は、今後、災害弱者のいる世帯を回って、「大

質問2

「給水活動」は、大変お粗末なものであった。その「反省と検証」とは。

質問3

「給水活動」は、大変お粗末なものであつた。その「反省と検証」とは。

質問

放射能問題について、今後どのように対応していくのか。

質問

より広範囲な放射線量の測定を行うため、測定機器の増設を行い可能な限りきめ細やかな放射線量の把握に努めていきたいたい。

角田市では、「放射線量測定マップ」を作製している。要は町にやる気があるかどうかである。町長の決断。

答弁 大変貴重なご意見ありがとうございました。

多くの市町村では、給水量は10リットル、給水時間は午前7時から夜7時。不便なところには時間を見つけて、情報が共有されず、役場がリーダーシップを發揮して区長や民生委員あるいは福祉協議会の職員の協力の下、災害弱者が必要とす

る支援をただちに、かつ十分に提供できなかつたことは、誰の目にも明らかである。町は、町民の健康と命を守ることが第一の使命であると改めて自覚し、町民の「声なき声」に真剣に耳を傾けねばならない。町長をはじめ職員一人ひとりが肝に銘じなければならぬ。また「同じあやまち」を繰り返すことになる。災害弱者を想い、胸に手を当てて改めて質問するが、町として十分に対応したと言えるのか。

質問

「反省と検証」をしなければならない。町長の見解を聞こう。

答弁 がつて、村田町の「給水活動」については、よくよく反省しなければならない。そこでお粗末になつたのか。それを明らかにしないのでは、また「同じあやまち」を繰り返すことになる。災害弱者を想い、胸に手を当てて改めて質問するが、町として十分に対応したと言えるのか。

ズバリ町政を問う

一般質問



原発事故による放射能汚染に関する町の対応と大震災に伴う生活道路等の早急な対応について

高橋 勝 議員

1. 原発事故による放射能汚染に関する町の対応について
今度の大震災と原発事故は、今後長期にわたって国の総力を上げた国政最大の課題である。町が独自支援を決断して政府に働きかけを求めながらも、県や国に対応待ちにせず、特に福島第一原発事故によって、大量かつ広範囲に放射性物質が放出され国民の放射能への不安が広がっている。

特に、放射能への感受性が高い子供の健康を守ることは日本社会の大問題である。放射能汚染の実態を正確に把握し、その被害から町民の命と健康を守るためにあらゆる対策が求められる。将来、発がんなどの健康被害が起きる危険性がある。汚染された土壌を取り除くなど放射性物質をできる限り生活環境から切り離すなどの措置をとることで、人間が浴びる放射線量を下げることができる。

そこで以下の点について質問する。

質問1 現在の放射線量をホットスポット対策として、「子供が近づく場所」を集中的に調査する対策についてどう考えるか。

質問2 「私の家はどうなっているのか」などについて地域ごと、住居ごとにわかるような施策と自主的活動への支援策として、放射線量測定器材の貸し出しも必要と考へるがいかがか。

町長答弁

自分が住んでいる地域的な不安があると思うので、今後増設する測定機器を活用し、可能な限り地域単位での測定を行い、公表したい。自主的活動への支援策としての放射線量測定器材の貸し出しについては、個人における放射能に対する基本的な知識の習得も、これらの人々の不安を払拭するためには必要な知識と認識していることから、町の測定計画を立てて影響の出ない範囲で検討する。

2. 大震災による生活道路及び河川等の早急な対応について
今度の大震災で生活道路が被災し、今だ、手つかずになつてある。日常的に使われる道路は、通れればいいものではなく、安全性も確保されなければならない。特に、二月田橋の荒川の土手の道路は、両端がへこみ、地震による亀裂が入り、道路がかまぼこ状態になつて

都市公園をはじめ児童遊園や地区公民館、集会施設等の放射線量の測定を行い公表する。

質問3 放射線量の高い地域での除染方法を示して、それを実施することについてどう考えるか。

質問4 経費は、すべて国や東京電力に負担させるべきと考えるが、いかがか。

町長答弁（質問3・4） 内容的に大きく分けて1つ目として、より精度の高い放射線量の測定機器を設置し汚染状況の把握。2つ目として、測定に基づき、被害汚染状況を把握し、必要に応じた除染対策や健康影響調査等の対策。3つ目は、これらの経費も含めた損害賠償対応などの要請・要望等を国県に対しても積極的に働きかけ、町民の不安や汚染被害が拡大しないよう対応を考える。

3. 塩内公園グラウンドについて
塩内公園グラウンドの悪さが他県や他町村と比較して指摘されているが、整備はどのような頻度で行つているのか。

町長答弁

塩内公園グラウンドの整備については平成21年度に暗渠排水工及びグラウンドの面的整備及び駐車場の舗装、トイレ及び倉庫を改築、グラウンド整地を年3回、草刈り作業は年2回行つて、

町長答弁

5月2日から毎日役場前において測定し、小学校施設をはじめ、教育施設等の近づく場所については、回の割合で測定し、「子供の増設予定の放射線量測定器により、町が設置している、

質問3 放射線量の高い地域での除染方法を示して、それを実施することについてどう考えるか。

質問4 経費は、すべて国や東京電力に負担させるべきと考えるが、いかがか。

町長答弁（質問3・4） 内容的に大きく分けて1つ目として、より精度の高い放射線量の測定機器を設置し汚染状況の把握。2つ目として、測定に基づき、被害汚染状況を把握し、必要に応じた除染対策や健康影響調査等の対策。3つ目は、これらの経費も含めた損害賠償対応などの要請・要望等を国県に対しても積極的に働きかけ、町民の不安や汚染被害が拡大しないよう対応を考える。

2月田橋から広畠橋までの対策については、一級河川荒川の堤防であることから、管理している大河原土木事務所と協議する。

質問3 放射線量の高い地域での除染方法を示して、それを実施することについてどう考えるか。

質問4 経費は、すべて国や東京電力に負担させるべきと考えるが、いかがか。

町長答弁

塩内公園グラウンドの整備については平成21年度に暗渠排水工及び駐車場の舗装、トイレ及び倉庫を改築、グラウンド整地を年3回、草刈り作業は年2回行つて、

ズバリ町政を問う

一般質問



最優先に取り組む事業と東日本大震災における災害復旧について 街路・公園・学校等の管理について

遠藤 実議員

質問1 多くの町民より4年間の実績が高い評価を得て、2期目が始動しているところである。町長はマニフェストにある①民力の活用・衆知を集める②住民の視点・地域の声を聞く③最小経費で最大の効果を出す町政運営の基本姿勢から緊急対策として災害に強いまちづくりと地域の英知・住民の視点からみんなで育てる自分たちのまち村田、施策の中で「子育て環境の充実」「高齢者支援」暮らしやすい安全なまちづくり」「学校教育施設の整備」「元気な産業づくり」が掲げられている。今後最優先して取り組む事業や次年度以降に行う事業の実施計画について問う。また窓口には多数の町民が来庁することから開かれた行政サービスが求められるのは承知のことと思う。町長と職員は全体の奉仕者としての心構えが必要である。職員研修の実施状況について問う。

質問2 東日本大震災から半年が経過し死者が1万5千8百人を越え今4千余名の方が行方不明の状況にあるが懸念の搜索にあたられた関係者及びボランティア

の方々に敬意を表する。沿岸部の東松島市・仙台市荒浜地区で被災され避難所生息をされている方々を訪問活動をされている方々を訪問し懇談することが出来た。心の傷跡は深く元の生活に戻るには時間を要する状況である。福島原発事故による放射能汚染で農作物への影響が心配されている。近隣市町及び本町においても稲作等への放射性セシウムが不検出だったことで安堵しているところだが、今後風評被害による影響を懸念するものである。東日本大震災による道路・下水道・農業施設・学校施設等に甚大な被害が発生したことから早期に復旧を望むものである。国による災害査定状況と今後の予定・復旧実施計画について問う。

質問3 都市計画道路（城山通り）に植栽されている「ゆりの木」は永年町民より親しまれてきた。数年前に数メートル先の幹が伐採され無残な樹形となつた。

「ゆりの木」は希少な花を咲かせ、町民の方にも花を楽しむ方がいる。樹木の特性を十分認識する必要がある。道路管理者として電力供給施設及び通信施設に対する許可条件の内容について問う。

町長答弁

震災復興に全力
最優先で取り組む
遊具等の定期点検で
安全安心を確保

答弁1 東日本大震災の被害により1日も早く震災前の状態に戻し、その安定を図ることが災害復旧・復興の最重要事項であると認識し、震災復興に全力最優先で取り組む。今後厳しい財政運営が予想されることから財政改革を進めるとともに国の財政支援を受けながら事業の推進に取り組んでいく。第4次村田町長期総合計画・実施計画が計画どおりできるよう鋭意努力

する。また、職員の階層別研修に32人など昨年窓口対応研修メニューはなかったが職員の研修は必要と認識し、計画的に参加・開催をしていく。

答弁2 公共土木施設で103件11億9千6百万円、農業施設（公園下水道）で17件6億8千9百万円、農公園他4公園と各地域の集会所、コミュニティセンタ、児童公園にも多くの遊具等が設置されているが、遊具の設置状況・点検履歴簿の作成状況について問う。

答弁3 占用者が工事を行う際の条件で施工時の安全確保等である。閉校になつた学校を含め遊具は11機種、37台で校庭整備に併せ新たに設置する。都市公園等には3台で児童遊園ちびっこ広場には10機種51台ある。

学校施設は毎月1回目視や打音による点検、児童遊園等は職員と民生委員により年1回目視で点検を行うとともに専門業者が行つてい

ズバリ町政を問う

一般質問



佐藤英雄町長就任後の入札調書の分析と「ひでおマニフェスト」の現状について

佐藤洋治議員

選挙戦で町長は、入札制度改革を強調した。そこで私は、公文書開示等請求により、町長就任後4年3か月分、合計116件分の入札調書の交付を受け、調査、分析等を行った。以下、その内容に基づき質問する。

1. 最低制限価格率は、月分、合計116件分の入札調書の交付を受け、調査、分析等を行った。以下、その内容に基づき質問する。

1. 最低制限価格率は、

年度	件数	落札額(万円)	平均落札率(%)
H19年度	71	73	77
H20年度	61	76	76
H21年度	72	58	35
H22年度	77	27	77
H23年度	81	29	89

だが設定率の考え方を聞く。また、最低制限価格率は、「新設統合小学校建設関連外階段解体工事」が82・35%、「新設統合小学校既存校舎解体工事」は87・77%、しかも落札価格は、最低制限価格と同額の2千8百万円である。この2件の設定の違いは何か。

町長答弁

制限価格の設定率は、工事内容により変動する。

また、最低制限価格率の設定の違いは、国・県からの通達に基づき県内各市町村で設定の見直しを講じたためである。

追質問

「新設統合小学校既存校舎解体工事」は、3社が失格しているが、既存構造物

を解体する工事も、構造物を構築する工事と同様の考へで最低制限価格を設定しなければならないのか。

追質問 町長答弁

処理費が必要となるため最低制限価格を設定した。

2. H21年度の落札総額は21億7千33万5千円、うち町外業者受注件数18件、総額11億1千937万円で、全体の51・58%となる。村田町の長い歴史の中で半分以上を町外業者が受注したのは、佐藤英雄町長時代が初となるが、町内業者と町民が納得する答弁を求める。

町長答弁

金額で計算すると質問内容になるが、件数での受注率は15・5%だけである。

3. ひでおマニフェストの通信簿で平均落札率78・3%と示した。開示を受けた年度別平均落札率は、H19年度78・87%、H20年度78・53%、H21年度78・26%である。しかし、H22年度86・19%、H23年度89・79%である。この2か年分を高く設定した理由とマニフェストで示した設定率の違いは何か。

町長答弁

金額で計算すると質問内容になるが、件数での受注率は15・5%だけである。

4. H22年度の落札総額は、2億6千365万円、うち町内業者落札合計額は、1億6千867万円である。このうちK社の落札合計額は7千40万円、O社の落札合計額は3千150万円で、2業者あわせて1億190万円となり町内業者全体の60・41%となる。この偏りの受注に対し公正、公平を掲げる町長の見解を問う。

町長答弁

受注内訳は23件の内、K社4件、O社2件であり、大部分は、一般競争と総合評価方式で実施し、公平・公正に入札した結果である。

5. 平成20年第9回定例会の議案第62号工事請負契約締結に関する議案審議のなかで、数人の議員から町税、延滞金の滞納がある業者に対する指名等について質問がなされ、副町長の答弁と記載されている。

「今度指名しなければ、その会社は収入がないですよ」と、ほかで仕事していきますけれども、町が指名することによって、そこで工事を請負えば、この分、今まで役員報酬に跳ね返つてしまります。そうしますと、役員の懐も潤つてきますから、ですからそういう観点で、今度差し押さえなりその辺をやつていけばそのよう徵収できますので、そういう方法もございますのでその辺も我々としては考えながらやつてているということですございます」と、いかにも税金を納めない業者が、優先的に指名、受注につながる答弁内容だが、副町長のしっかりとした答弁を求める。

副町長答弁

仮の話と、方法論を述べただけであり、他意はない。今の入札制度では優先的に指名・受注など出来ないシステムになつていてる。

この他、平成23年3月29日付で財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンターから村田ファーミーズ会員各位に文書と商品券5千円分が送付された件に関連して、補助金を支出している町の見解を質した。



いまこそ自治を磨くとき（第1弾） (選挙・竹の内問題)

佐藤正隆議員

再選され、戻ってきて、私が今回の選挙で訴えた“住民自治へ一直線”的視点から尋ねます。

この4年間の出来事を一言でいえば、合併破綻後の傷をいやす4年間、町政交代を定着する4年間、竹の内事件漂流の舵を正す4年間、統合小中学校学区編成定着と、震災復興の半年間。

住民によりそつて、共に涙を流し、汗するのは基礎的自治体の市町村しかないのだと知らしめてくれました。

①基礎的自治体のあるべき姿がハッキリ見えた貴重な震災後だったと捉えますが、いかがですか。

②私たちと同じ時期に2期目に入った町長が抱く村田町の自治の成熟度は何点をつけますか。

4年に一度の相も変わぬ激しい怨念選挙で、消耗する私たちの自活力。そこに無事の町民を巻き込んで己が政治的野心を遂げ指導者たらんとするものは、誰が何と言おうと町民をミスリードして郷土のエネルギーを浪費させるばかりのエセ指導者というべきです。

町には“大人の自治体の普通のたたずまい”を感じら

れず、4年に一度目覚める選挙好きが暗躍してお互いの足を引っ張り合つ醜さ。

古くから議場に座つていた古参議員が大量に辞職した今、派閥を前面に出して怨念選挙を挑んできた他派の自戒も込めて

③当町の伝統とでも言うべきアツチ派コツチ派の怨念選挙は町民生活に具体的、重大な影を落として時代を逆行させます。郷土を二流の自治の後進町にとどめます。いまこそこの終焉を宣

言して自治熟成一直線を誓うべき時だと思いますがその気はありませんか。

震災対応での自活力と並んで、この4年間、議会で話題になることもなかつた竹の内産廃場問題。まさか前議長も地元議員も何も言わないのであるから“終わったことだ”として曲がつて見ることもしなかつたのですか。

実際の竹の内で宮城県は、環境省お墨付きの32億円の対策費を5分の1ほどに値切った支障除去工を試して、その成果を客観的に評価しないません。

現場では、震災で地下水の流れの変動が確認されていて、この8月2日の評価

委員会では新たな汚染の指標となる化学物質に着目して場外に観測井戸を掘るべきとの提言もなされました。にもかかわらず事務局は聞く耳持たず。原発事故で名を売った原子力保安院のやらせ以下の現場対応しかしていません。

自己破綻的矛盾、モラルハザードに陥った宮城県の竹の内愚策としか言いようがありません。

④県の竹の内迷走を救うのはその原因醸成にかかわった村田町の現地からの声（自活力）だと思いますか。

以上は、守る会運動十三年、私たちの到達点です。町も議会も、県のこれまでの竹の内迷走をとどめる具体策に動くべき時だと最前線から発信して今後に期待をつなぎます。

④竹の内問題ではこれまでも町なりの対応をしてきたつもりですが、今般、県の事業展開の早期着工を図るべく処分場用地の無償譲渡を申し入れました。

今後も地域住民と十分に協議して県に働きかけ、処分場の支障除去対策と地域の安心安全を確保する諸活動を行っていきたいと考えます。お力添えください。

町長答弁

**基礎的自治体として
住民との絆を大切に
真の“自治”的町政運営に
取り組みます**

①基礎的自治体のあるべき姿がはつきり見えた貴重な震災後の考へに共鳴する。

②住民自治の在り方は、行政主導から脱却し地域の課



モニタリング検査 時々汚水がふき上げる試験孔

題は地域で話し合い、それを行政が支えると捉えていた。今後、総括的に成熟した自治の町を目指していく。

③町が二分する状況が存在するのであれば、住民にとってまちづくりを推進する目標をもつて遺憾。町の未来を目指す気持ちは全町民共通のものである。怨念を超えて一つにまとまって町政運営に取り組む。

④竹の内問題ではこれまでも町なりの対応をしてきたつもりですが、今般、県の事業展開の早期着工を図るべく処分場用地の無償譲渡を申し入れました。

今後も地域住民と十分に協議して県に働きかけ、処分場の支障除去対策と地域の安心安全を確保する諸活動を行っていきたいと考えます。お力添えください。

ズバリ町政を問う

一般質問



請願道路の取り組みについて 第二工業団地の造成計画について

村上 登議員

請願道路の取り組みは

道路整備の重要性は、車社会の今日、行政の大きな課題であります。

生活道路として、また災害時の救援支援活動に、そして安心安全な町づくりの推進を掲げる本町にとって道路の整備は最も優先されるべき課題であります。

地域に偏重することなく地域住民が等しくその利便性を享受できるものでなければなりません。

そこで、今まで地域の皆様から要望のあった町道の整備改修は、地域にとって生活道路として生産活動の道路として整備されなければなりません。

そのなかには、議会が賛意を示し採択された請願道路もあります。

請願道路として、これらは道路にどのように対処されるのか問うものです。

一、請願道路の整備計画はあるのか。

一、重要性・優先順位は定められているのか。

町長答弁

請願道路の取り組みは
第4次長期総合計画に
位置づけ順次整備を図る

第二工業団地の造成計画は

3・11東日本大震災で被災県の沿岸部に位置する工業地帯は壊滅的な被害を受け、復興には相当な時間と多額の経費が余儀なくされています。

一部の企業では沿岸部での操業をあきらめ内陸部への移転を検討しているとも言われております。

村田インター・チエンジ・ジャパン・ショットンがあり、交通の利便性を有している本町は、その移転先として大変有望視されているとも言われており、この際企業誘致を強力に推進すべき時期であると思われます。

そのためには、工業団地の造成が必要であると思うのですが、そこで問います。

一、現在の工業団地の拡張は可能か。

一、第二工業団地造成構想はあるのか。

一路線の完了には3年から5年を要するが優先順位に蓋をしての幅員の確保や待避所を設置して利便性の向上を図ることは出来る。

一路線の完了には3年から5年を要するが優先順位として幹線道路について早急に対応して行きたい。

それと同時に請願時と現状の状況の変化もあることから、地域と協議して請願道路の整備促進、更には狭隘箇所の拡幅、舗装面の改善を行いたい。

町長答弁

企業誘致活動は
専任職員の配置を図り
積極的に推進して行きたい

企業誘致に必要な現在の村田工業団地の拡張は、周囲の状況から見て慎重に検討することが必要である。

企業誘致活動は第4次長期総合計画に基づき積極的に推進して行きますが、工業団地としての既成の整備をするのではなく、進出する企業の要望に柔軟に対応できるオーダーメイド的な手法でこれを実現して行きたい。

工場の発展によって繁栄をしてきた本町ですから今後、産業振興課に企業誘致の窓口を設置し専任職員を配置し、私も先頭に立つて企業誘致に対応して行きました。

田町長期総合計画に基づいて、産業振興課に企業誘致の窓口を設置し専任職員を配置し、私も先頭に立つて企業誘致に対応して行きました。

議会日誌

- 10／3 決算審査特別委員会(3日目)
- 10／4 決算審査特別委員会(4日目)
- 10／5 決算審査特別委員会(5日目)
全員協議会・議会運営委員会
- 10／6 決算審査特別委員会(6日目)
第6回村田町議会定例会本会議(5日目)
- 10／20 仙南地域広域行政事務組合議会
議会運営委員会・全員協議会・予算(決算)説明会(大河原町)
- 10／21 大河原町外1市2町保健医療組合議会議会運営
委員会・臨時会(大河原町)
- 10／28 仙南地域広域行政事務組合議会定例会(大河原町)
仙南地方町村議會議長会議長会議(大河原町)
- 10／31 大河原町外1市2町保健医療組合議会議会運営
委員会・定例会(大河原町)
- 11／8 議会広報編集審査特別委員会
- 11／10 宮城県町村議會議長会議会広報研究会(仙台市)
- 11／16 全国町村議會議長会全国大会(東京都)
- 11／17 議会広報編集審査特別委員会
仙南地方町村議會議長会視察研修(千葉県)(～18日)
- 11／22 議会広報編集審査特別委員会
大河原町外1市2町保健医療組合議会全員協議会(大河原町)
- 11／24 仙南地方町村議會議長会南部ブロック議長会議(大河原町)
- 11／28 総務民生常任委員会・全員協議会・
産業建設教育常任委員会
- 11／30 宮城県町村議會議長会行政視察研修(大和町)

おめでとうございます

地方自治の発展に寄与した永年の功績により、
2名の元議員がそれぞれ感謝状、表彰を受けました。



総務大臣感謝状贈呈

(議員在職35年以上)

佐藤 年夫 元議員



文化の日表彰

(宮城県)

佐々 幸一 元議員

議会本会議の インターネット中継が はじめります

12月14日開会予定の12月定例会より
本会議をインターネット中継にて配信予定です。

村田町ホームページアドレス(下記)より
<http://www.town.murata.miagi.jp/>
コンテンツ「議会」から「議会中継」へ
アクセスして下さい。

本会議の日程については、町ホームページの
「本会議開催予定表」で詳しくお知らせしています。

議会を傍聴しませんか
議会は誰でも傍聴できます(定員22人)
次の定例会は、12月14日開会予定です
詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

編集後記

発行・編集責任者
議 長 斎藤万之丞

議会広報編集審査
特別委員会

委 員 長 太田 初美 勝
委 員 長 高橋 典久 勝
委 員 長 高橋 保博 勝
委 員 長 鈴木 実 勝
委 員 長 遠藤 達夫 勝
委 員 長 斎藤 道夫 勝

議会広報編集審査特別委員会
副委員長 高橋 勝

■ 東日本大震災から半年以上が過ぎ、復旧・復興には時間がかかりますが、今大事なことは被災者の立場に立ち政治を進めることです。
■ 村田町でも徐々に復旧・復興しつつある中で10月に行われた「布袋まつり」と「陶器市」は、失われがちな町民の心粹を感じ勇気を与えました。
■ 私達議員は「むらたまち議会だより」を通して身近な議会と開かれた議会に少しでも近づくよう、議員一丸となって努力していきます。編集に携わる委員は、委員長以外新人議員で占めますが「読みやすく、わかりやすい」をモットーに心がけながら、頑張っていきます。